

令和 2 年度
日本赤十字社岐阜県支部
事業・決算報告



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

岐阜県支部

I 事業報告

1. 災害救護活動
2. 講習普及事業
3. 赤十字奉仕団
4. 青少年赤十字
5. 国際活動
6. 赤十字思想の普及
7. 会員と活動資金

1. 災害救護活動

(1) 令和2年7月豪雨災害（岐阜県支部の対応）

下呂市内を流れる飛騨川が氾濫するなど、被害が発生。避難所に、救援物資を配布するなどの活動や災害義援金の募集を行った。

令和2年7月8日(水)

- ・日本赤十字社岐阜県支部内に災害対策本部を設置
- ・赤十字下呂市地区(萩原振興事務所)から救援物資(毛布190枚)を避難所へ配布

令和2年7月9日(木)

- ・赤十字下呂市地区(萩原振興事務所)から救援物資(毛布70枚、安眠セット45セット)を避難所へ配布
- ・岐阜県支部から下呂市へ職員を派遣
 - 救援物資の補充
 - 避難所状況の調査(小坂中学校避難所)

義援金受付金額(県内分) 40,195,359円

※利息を含めた全額を岐阜県義援金配分委員会へ送金



小坂地域の様子



岐阜県支部災対本部



救援物資搬入／萩原振興事務所



小坂中学校避難所での調査

(参考) 赤十字全社での対応

職員・ボランティアの派遣



救護班
54班(297人)を派遣
※ 日本DMAT(20班)を含む



災害医療
コーディネートチーム
26班(医師37人)を派遣



支部支援要員
6人を派遣
※九州・沖縄地方の支部から
熊本県支部へ派遣



防災ボランティア
501人が活動

救援物資の配布



毛布
2,268枚



安眠セット
997セット



緊急セット
1,238セット



タオル類等
5,651枚

義援金受付金額（本社受付分速報値）50.6億円（令和3年2月28日現在）

※現在、福岡県、熊本県で受付中（令和4年3月31日まで）

(2) 災害救護活動以外の取組み

①感染症まん延下における災害救護活動に備えた体制整備

- ・救護員用感染防止資機材の確保
医療用マスク、ゴーグル、感染予防ガウン(タイベックスーツ)、ゴム手袋、消毒液等
- ・感染症認定看護師や医療コーディネートチームとの連絡体制の構築
定期的なWEB会議での情報を共有
- ・救護員への研修の実施(感染症専門医を招聘／WEB研修)
新型コロナまん延下で実際に救護活動された専門医からの講義の実施



②地区区分への救護資機材、救援物資の整備

- ・地域における災害救護体制の強化
災害救援車両の配備(4台)、災害用移動炊飯器(9台)、天幕(18張)、災害備蓄倉庫(1棟)



③高山赤十字病院への車両配備

- ・災害時の医療救護班派遣に使用する災害救援車両を更新(1台)



④防災・減災への取組み

・防災教育事業の実施

災害時を想定した、非常食の調理体験や、応急手当の方法など赤十字のノウハウを活かした体験学習を実施



各務原特別支援学校での体験学習

(3) 義援金受付状況

(令和3年3月31日現在)

義援金名	令和2年度受付額	累計額	受付期間
東日本大震災義援金	929,464円	2,096,022,708円	H23.3.14~R3.3.31
平成28年熊本地震災害義援金	353,763円	205,491,226円	H28.4.15~R3.3.31
平成29年7月5日からの大雨災害義援金	64,559円	16,787,011円	H29.7.7~R3.3.31
平成30年7月豪雨災害義援金(広域)	125,377円	22,442,539円	H30.7.10~R3.6.30
令和元年8月豪雨災害義援金	145,709円	815,585円	R元.9.2~R2.8.31
令和元年台風第15号千葉県災害義援金	112,400円	1,941,708円	R元.9.18~R2.6.30
令和元年台風第19号災害義援金	1,723,972円	54,414,960円	R元.10.16~R2.6.30
令和2年7月豪雨災害義援金(広域)	4,507,370円	4,507,370円	R2.7.7~R4.3.31
令和2年7月豪雨災害義援金(県内)	40,195,359円	40,195,359円	R2.7.7~R2.9.30
令和3年2月福島県沖地震災害義援金	233,100円	233,100円	R3.2.24~R3.5.31

2. 講習普及事業

(1) 講習実施状況

新型コロナウイルス感染予防対策として、令和2年3月から7月まで、全ての講習を中止



短期講習のみ令和2年8月から再開

感染対策(換気、消毒、距離の確保、時間短縮)を行い、
実技に代えて、動画視聴とデモンストレーションを実施



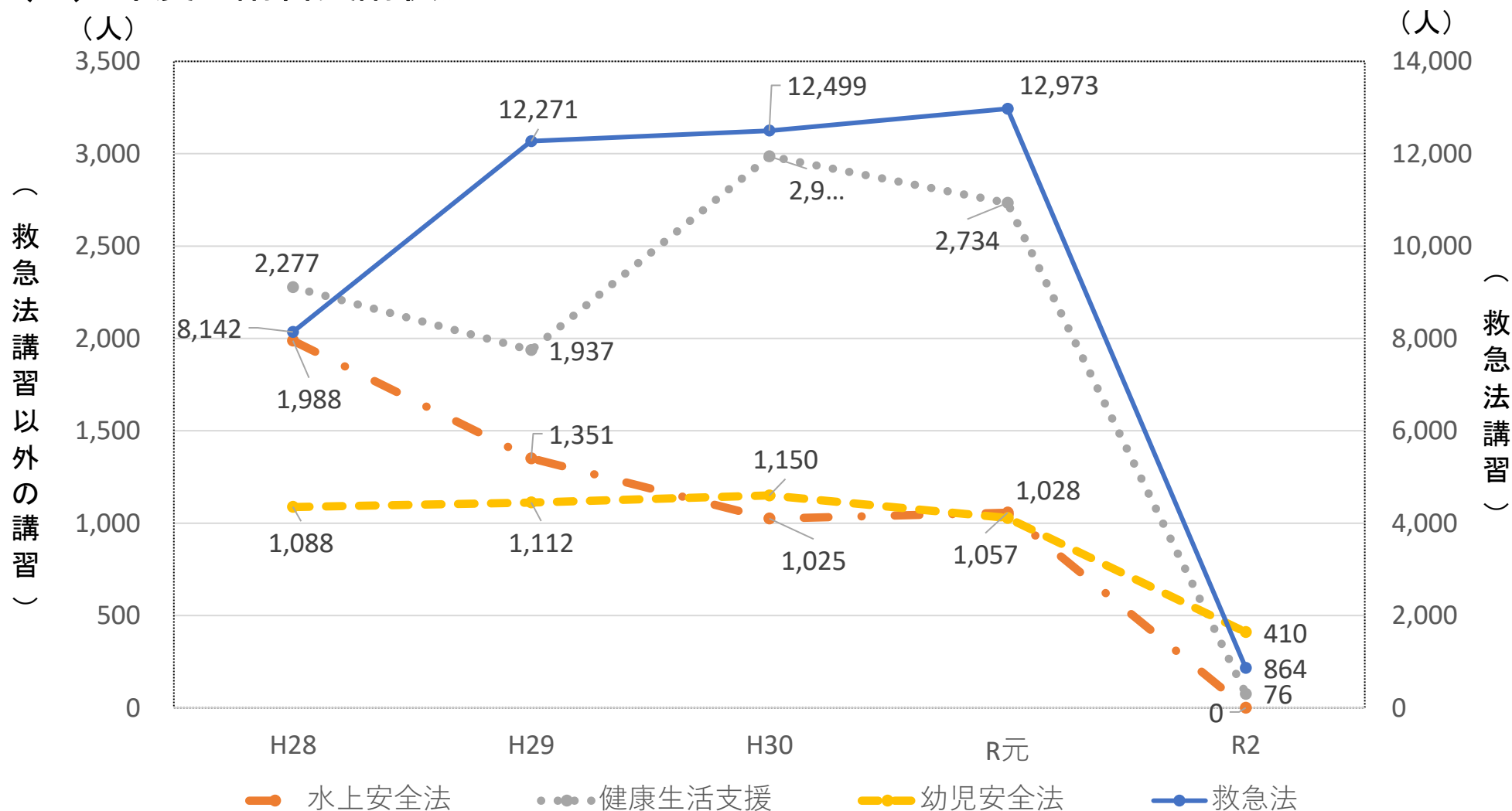
救急法基礎講習を令和2年12月から再開

感染対策を講じた実技内容に変更し、AED等心肺蘇生法
講習を再開



トレーニング用のAED、人形を受講者毎に
使用する方法へ変更し、受講者の間隔
を空けて実施

(2) 年度別講習受講状況



新型コロナウイルス感染症感染予防のため、7月までの講習事業を中止した結果、受講者数が大幅に落ち込んだ。

3. 赤十字奉仕団（ボランティア）

（1）コロナ下での奉仕団活動

新型コロナウイルスの影響で活動が制限される中、地域赤十字奉仕団、青少年赤十字加盟校では、品薄となったマスクを手作りで制作し、自治体を通じ、高齢者施設などに配布したほか、ゴミ袋の素材を利用して医療用ガウンを制作し、地元の診療所へ寄贈するなどの活動を行った。



東白川村赤十字奉仕団



大垣市赤十字奉仕団



可見市赤十字奉仕団



マスク作成風景／東白川村赤十字奉仕団

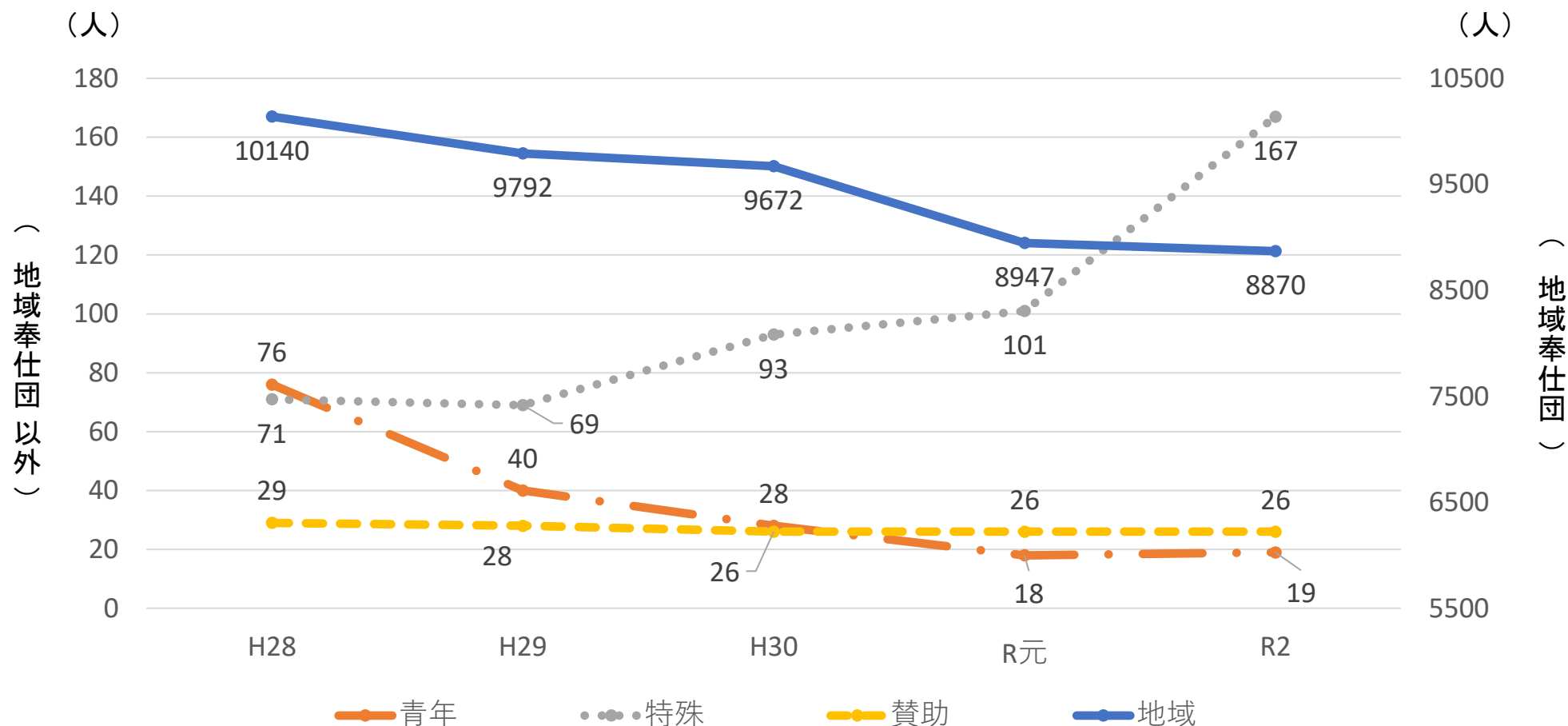


多治見市立陶都中学校



ガウン制作／揖斐川町赤十字奉仕団 春日分団

(2) 赤十字奉仕団年度別組織状況



少子・高齢化等の影響により、特殊奉仕団を除く奉仕団員数については、減少傾向にある。
 特殊奉仕団については、平成30年度に安全奉仕団、令和2年度に看護奉仕団が新設された
 ことにより、増加となっている。

4. 青少年赤十字

(1) 青少年赤十字の活動

① 研修推進モニター校、防災教育推進校への支援

- ・学校生活の中で各テーマ毎に取り組み活動を行っていただくため、研究推進モニター校25校、防災教育推進校2校を指定し交付金の交付を行った。



研究推進モニター校 車いす体験
(羽島市立竹鼻小学校)

② ワンタッチテントの贈呈

- ・学校支援の一つとして防災対策の強化や各種行事に活用してもらうため、ワンタッチテント(3m×3m)1張を令和元年度新規加盟校50校に贈呈

《これまでの贈呈校》

平成26年度	273校
平成28年度	163校
平成30年度	40校
令和元年度	88校



ワンタッチテント贈呈式を開催
(中津川市立南小学校)

③新型コロナウイルス感染症がもたらす不安・偏見・差別をなくすための啓発活動

- ・岐阜県支部では、「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！」の小冊子を作成し加盟校へ配付。
加盟校では、小冊子を活用した授業を実施した。



神戸町立下宮小学校

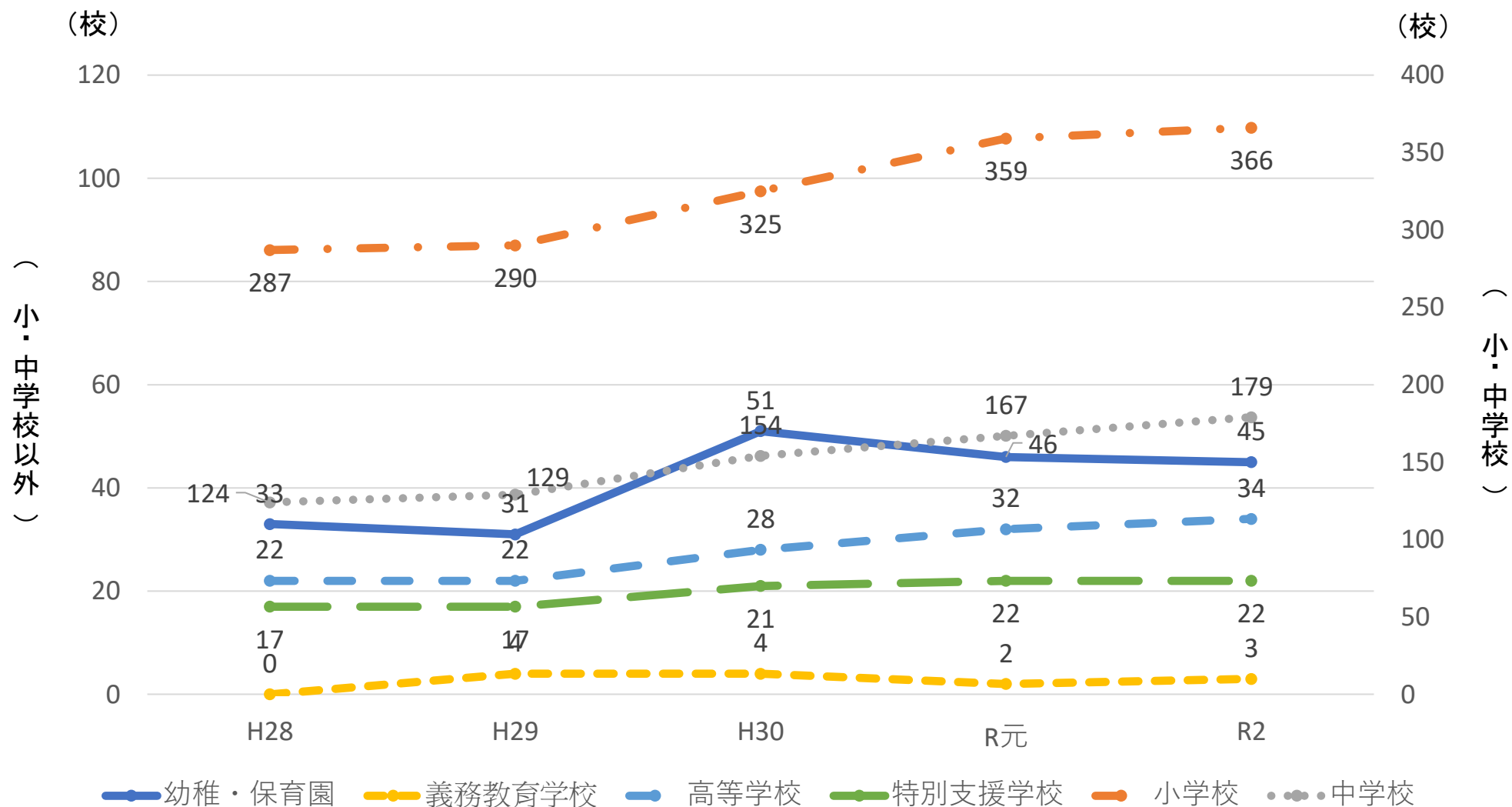


多治見市立南が丘中学校



岐阜県立岐阜高等学校

(2) 年度別加盟校の状況



令和2年度末で、県内の公立小・中学校の全校加盟を達成した。

5. 国際活動

(1) 赤十字国際活動への資金拠出

紛争などにより難民を受け入れている周辺国への支援や災害や疾病に強い地域社会の構築のための支援に資金拠出を行った。

事業内容	金額(円)
シリア難民支援事業	920,000
東アフリカ地域3カ国地域保健強化事業	690,000
アジア・大洋州給水・衛生キット支援事業	690,000
計	2,300,000



シリアで食料パックを受け取る一家



浄水ユニットの設営を急ぐ赤十字スタッフとボランティア

(2) 海外救援金等の受付状況

(令和3年3月31日現在)

(救援金)

救援金名	令和2年度受付額	累計額	受付期間
中東人道危機救援金	3,975円	187,937円	H27.4.1~R4.3.31
バングラデシュ南部避難民救援金	4,001円	200,150円	H29.9.22~R4.3.31

(募金)

募金名	募金額	受付期間
NHK海外たすけあい	1,212,523円	R2.12.1~R2.12.25

6. 赤十字思想の普及

(1) イベントの開催、広報資材の作成と配布

新型コロナウイルス感染症の感染防止
の観点から、赤十字フェアぎふ、JRC作
品コンクールを中止

県内全世帯へ配付する日赤ぎふ、年4
回発行する赤十字だよりぎふにより、
県内赤十字施設の活動を紹介



イオンモール各務原で開催された防災イベント
パネル展示をおこなった



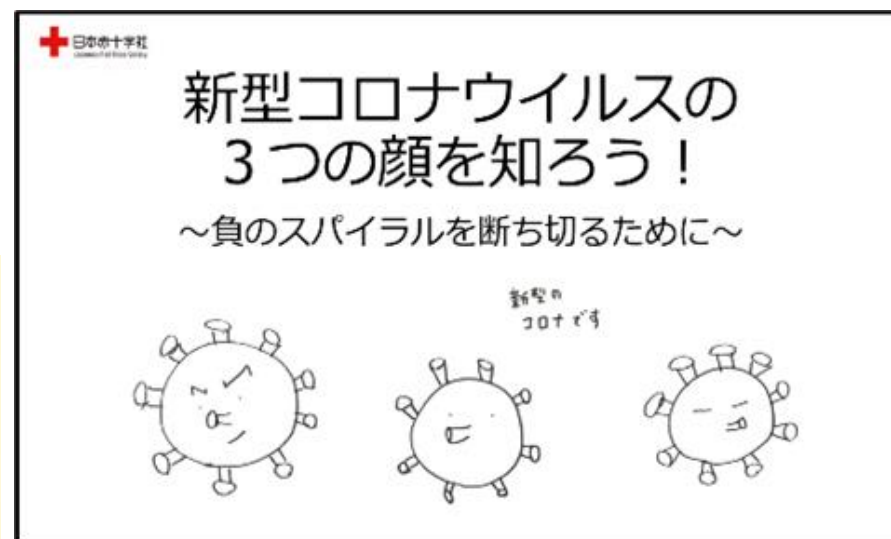
岐阜県支部が発行した広報紙

(2) 新型コロナウイルス感染症に関する啓発活動

新型コロナウイルス感染症を正しく理解し、差別、偏見をなくすための本社作成の教材を県内すべての学校へ提供。行政機関のホームページや広報誌にも掲載

※日本赤十字社が作成した教材等（DVD）

- ・「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！
～負のスパイラルを断ち切るために～」
- ・「ウイルスの次にやってくるもの」
- ・「感染症流行期にこころの健康を保つために」



※主な配布先（()内は配布数）
地区分区(3,100部)、JRC加盟校(48,450部)、会員(1,000部)、講習受講者(300部)、赤十字各施設(400部)、岐阜県庁(4,300部)

7. 会員と活動資金

(1) 社資及び会員の状況

コロナ禍のもとでの社資募集となったが、地区分区の積極的な取組み、コロナ対策を趣旨とした寄付金の増加などにより、昨年度と比較し増収となった。

会員数に関しては、今後の活動基盤の強化のため、新たな会員確保が課題である。

【社資額】

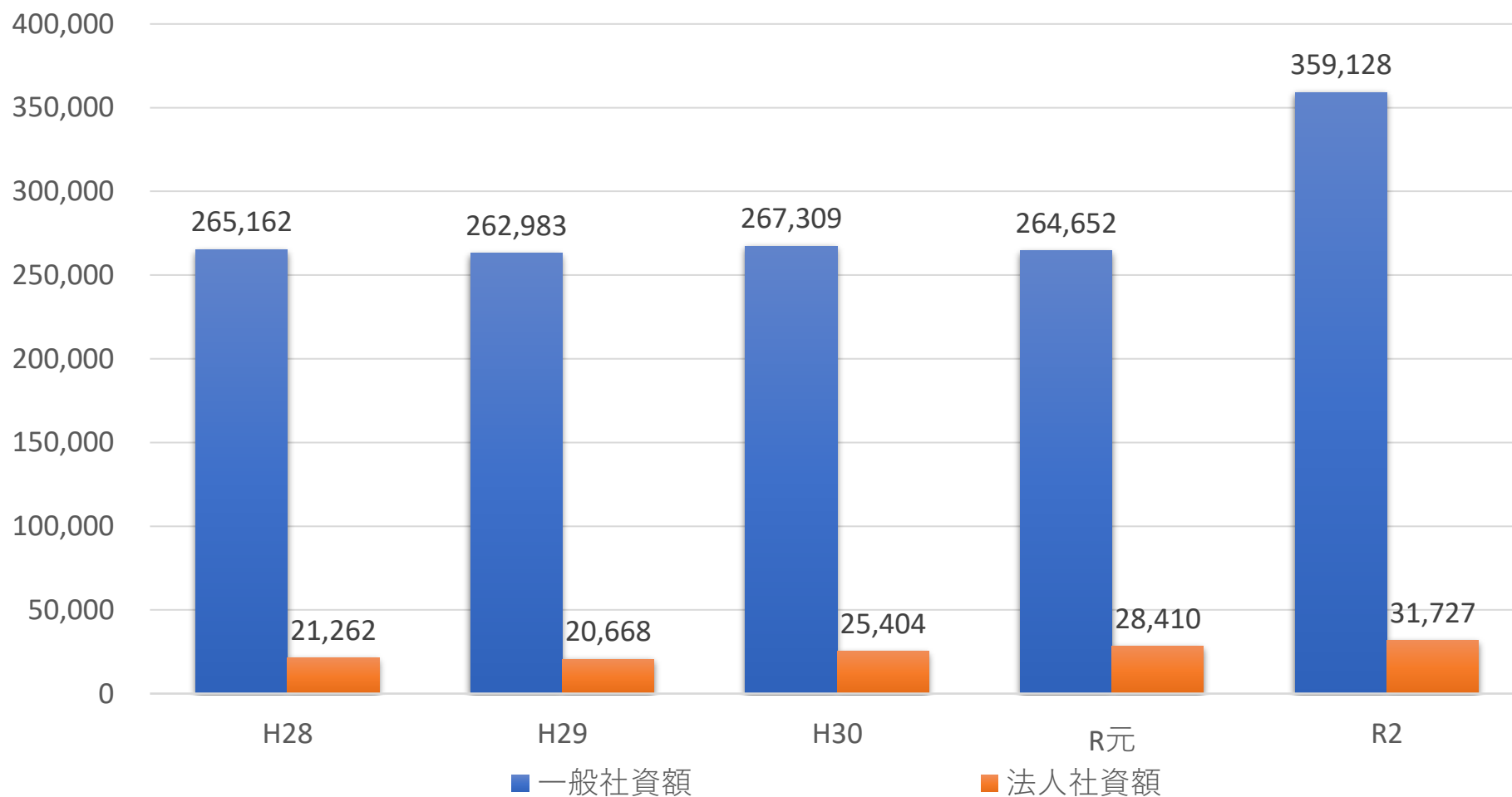
	H28	H29	H30	R元	R2
一般社資額	265,162千円	262,983千円	267,309千円	264,652千円	359,128千円
法人社資額	21,262千円	20,668千円	25,404千円	28,410千円	31,727千円
合計	286,424千円	283,651千円	292,713千円	293,062千円	390,855千円

【会員数】

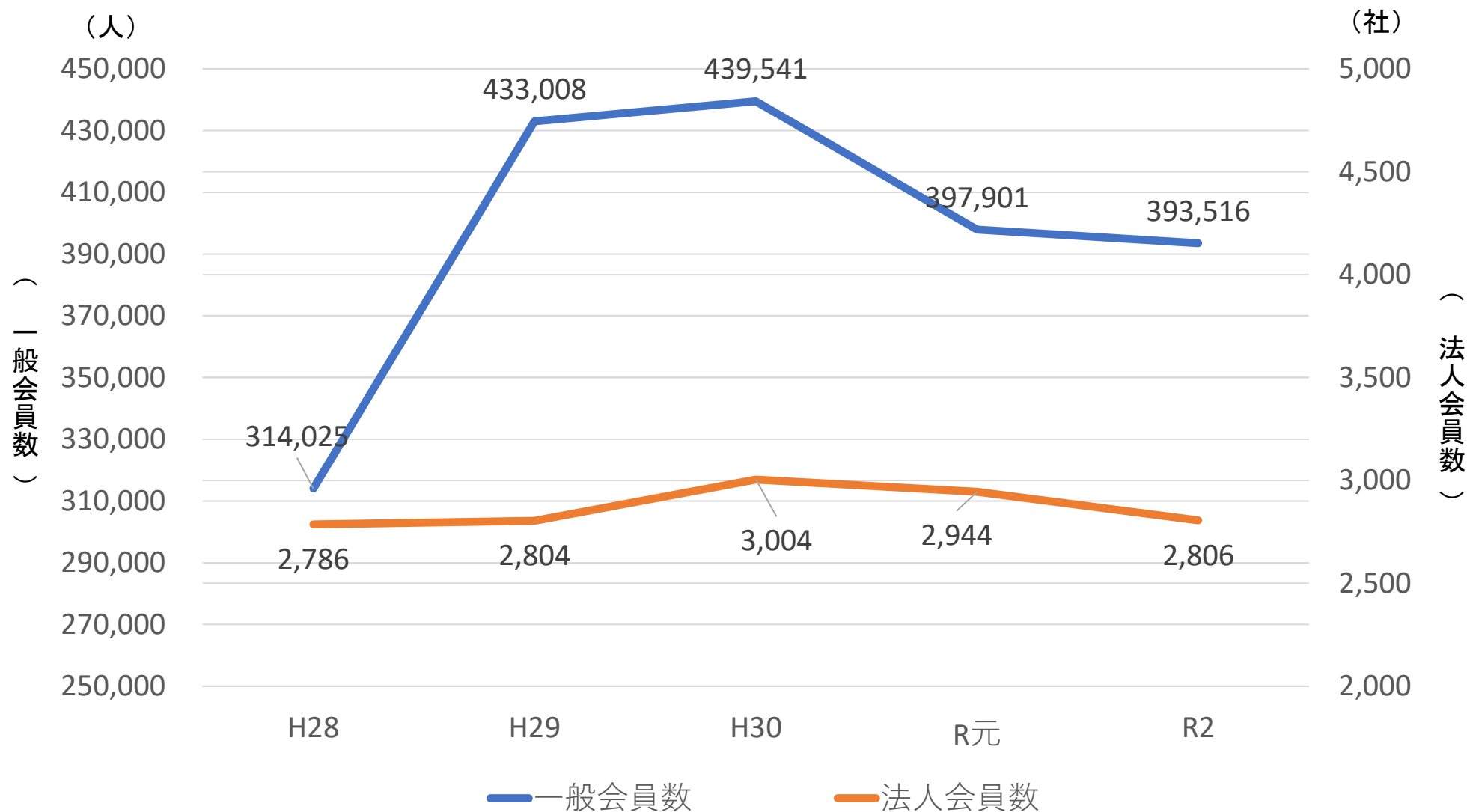
	H28	H29	H30	R元	R2
一般会員数	314,025人	433,008人	439,541人	397,901人	393,516人
法人会員数	2,786社	2,804社	3,004社	2,944社	2,806社

①年度別社資状況

(千円)



②年度別会員数状況



(2) 岐阜県赤十字有功会

① 会員の状況

	個人会員	法人会員	計
令和元年度	29	86	115
令和2年度	28	89	117

② 事業の実施状況

岐阜赤十字病院に対する新型コロナウイルス感染症対策支援にかかる寄付金を贈呈



村瀬幸雄有功会長から林院長へ目録贈呈

JRC加盟校への図書贈呈(平成21年度からの継続事業)



中津川市立高山小学校での贈呈式

(3) 企業とのパートナーシップ

社会貢献活動に意欲のある企業・団体との連携

① パートナー企業の状況

導入企業	寄付金付自動販売機	10社
	株主優待	3社
	ポイント交換	1社



寄付金付き
自動販売機

② カウンタープレート配布状況

配布先	法人会員	362社
	有功会法人会員	87社
	寄付金付自動販売機設置先（有功会員除く）	8社



赤十字活動支援企業
カウンタープレート

Ⅱ 決算報告

1. 令和2年度歳入歳出決算状況（令和元年度比較）
2. 令和元年度決算額との主な増減の理由
3. 日本赤十字社岐阜県支部歳入決算状況
4. 日本赤十字社岐阜県支部社資収入状況
5. 日本赤十字社岐阜県支部歳出決算状況

1. 令和2年度歳入歳出決算状況(令和元年度比較)

区分		2年度決算	元年度決算	比較増減額(R2－R元)	
歳入	社資収入 ①	390,854,197	293,071,409	97,782,788	33.4%
	委託金等収入	1,453,480	1,393,307	60,173	4.3%
	補助金及び交付金収入 ②	1,783,464	3,103,583	△ 1,320,119	△42.5%
	災害義援金預り金収入 ③	40,195,359	0	40,195,359	皆増
	繰入金収入 ④	0	7,430,517	△ 7,430,517	皆減
	雑収入 ⑤	6,895,532	3,551,500	3,344,032	94.2%
	前年度繰越金	39,826,552	35,166,778	4,659,774	13.3%
		481,008,584	343,717,094	137,291,490	
歳出	災害救護事業費 ⑥	74,086,725	33,153,292	40,933,433	123.5%
	社会活動費 ⑦	48,833,221	60,006,704	△ 11,173,483	△18.6%
	国際活動費	2,306,910	2,331,783	△ 24,873	△1.1%
	指定事業地方振興費	5,750,001	5,460,000	290,001	5.3%
	地区分区交付金支出	48,848,925	49,063,608	△ 214,683	△0.4%
	社業振興費 ⑧	33,166,755	47,018,518	△ 13,851,763	△29.5%
	基盤整備交付金・補助金支出 ⑨	10,928,341	3,295,168	7,633,173	231.6%
	積立金支出 ⑩	93,126,884	16,315,276	76,811,608	470.8%
	総務管理費	43,266,665	42,886,623	380,042	0.9%
	資産取得及び資産管理費 ⑪	4,127,566	2,634,909	1,492,657	56.6%
	本社送納金支出 ⑫	56,489,895	41,724,661	14,765,234	35.4%
	予備費	0	0	0	—
		420,931,888	303,890,542	117,041,346	

歳入歳出差引額 481,008,584円－420,931,888円 = 60,076,696円(令和3年度への繰越金)

2. 令和元年度決算額との主な増減の理由

【歳入の部】

①社資収入

一般社資収入94,475千円の増、法人社資収入3,317千円の増となり、社資総額では前年度を上回る97,793千円の増という結果となった。これは、岐阜県支部への大口寄附金があったことによるもの。

②補助金及び交付金収入

本社からの交付金収入の減によるもの（△1,229千円）

③災害義援金預り金収入

令和2年7月豪雨災害による岐阜県内被災者への義援金

④繰入金収入

新型コロナウイルス感染症感染拡大により多くの事業が縮小または中止となり、資金を取り崩す必要がなくなったため。

⑤雑収入

看護学生1名の奨学金辞退及び返還期間中の看護師が1名退職したため。

【歳出の部】

⑥災害救護事業費

新型コロナウイルス感染症の影響で、訓練や研修会等が中止やWEB方式へ変更となったことによる開催経費等の減によるもの（△1,533千円）、令和2年7月豪雨災害義援金の岐阜県配分委員会への送金分（40,195千円）

⑦社会活動費

新型コロナウイルス感染症の影響で、講習事業や国際交流事業、研修・会議等が縮小または中止になったことによる減（△6,816千円）、JRC加盟校へのワンタッチテント配備校の減によるもの 88校→50校（△3,855千円）

⑧社業振興費

令和元年度に開催した130周年記念大会開催にかかる費用の減によるもの（△9,150千円）

⑨基盤整備交付金・補助金支出

県内の2病院への新型コロナウイルス感染症病院支援交付金（参考）の交付によるもの（3,000千円）、病院への使途指定寄付金の増による交付金の増によるもの（4,706千円）

⑩積立金支出

大口寄附金収入があり、令和3年度以降の事業に備えて積立を行ったため（76,000千円）

⑪資産取得及び資産管理費

支部庁舎内の電話設備の更新を行ったことによるもの（1,384千円）

⑫本社送納金支出

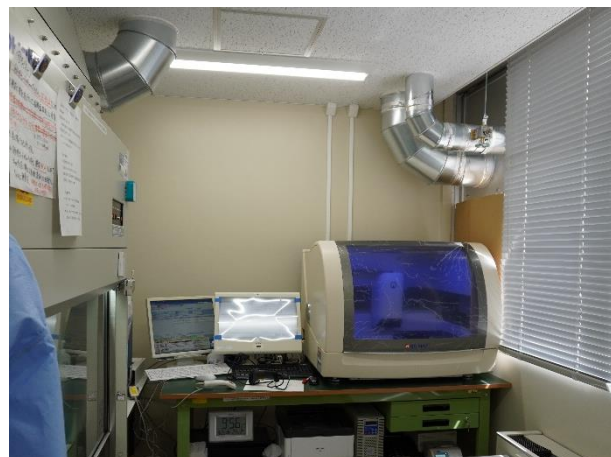
大口寄附金にかかる本社送納金額の増によるもの（14,250千円）

(参考)新型コロナウイルス感染症による医療体制支援のための病院支援交付金

高山赤十字病院及び岐阜赤十字病院での新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の強化を目的とし、新型コロナウイルス感染症病院支援交付金の交付を行った。



コロナ病棟での診療の様子



高山赤十字病院
PCR検査室の整備



岐阜赤十字病院
PCR検査室の整備

3. 日本赤十字社岐阜県支部歳入決算状況

単位: 千円

()内は、歳入総額に占める割合

その他収入	46,723	(9.7%)
雑収入	6,896	(1.4%)
・講習受講者からの受講料、奨学金返還額 等		
前年度繰越金	39,827	(8.3%)

災害義援金預り金収入	40,195	(8.3%)
------------	--------	--------

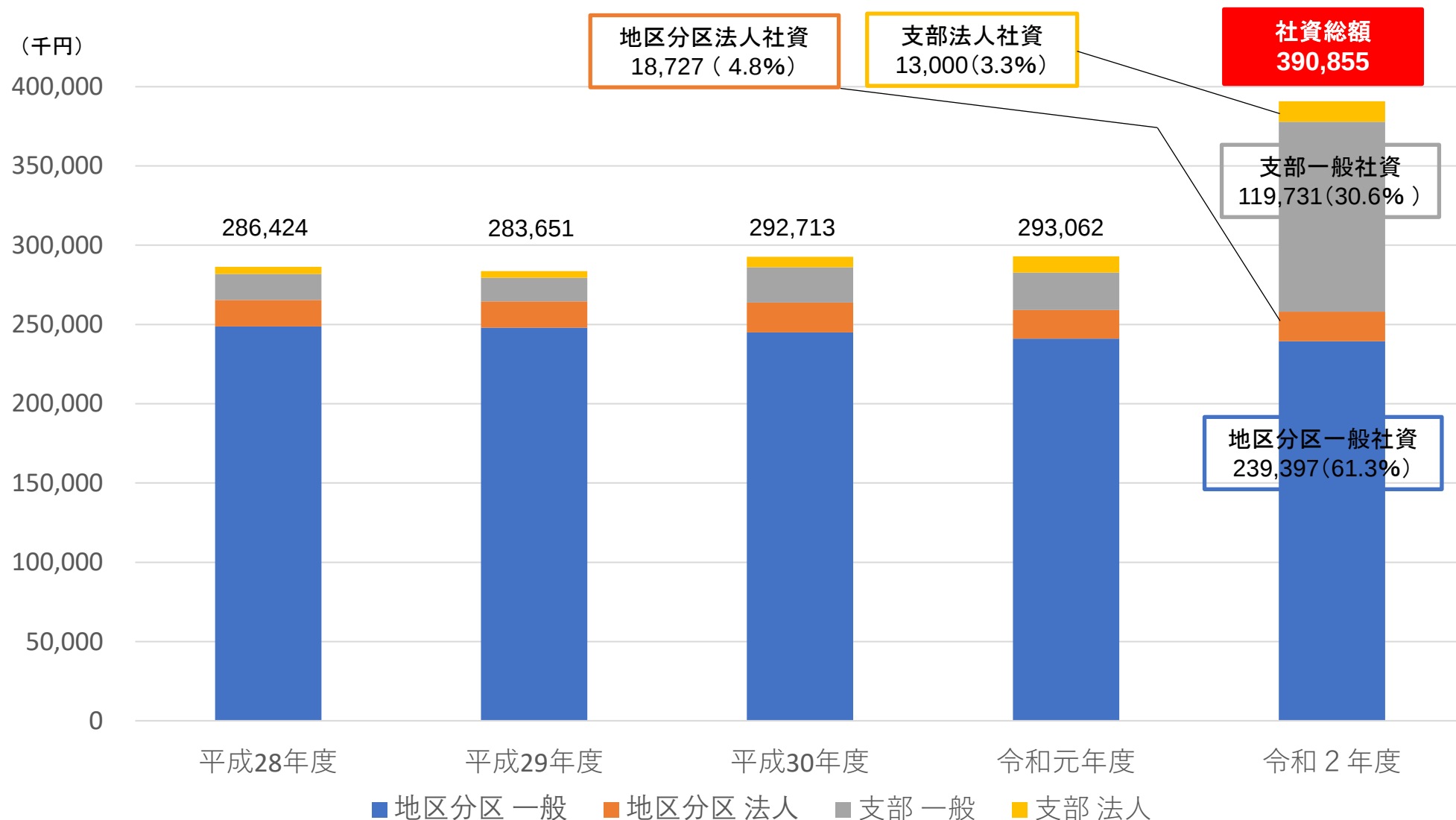
令和2年度歳出入計
481,009千円

委託金・補助金等収入	3,236	(0.7%)
委託金収入	1,453	(0.3%)
補助金・交付金収入	1,783	(0.4%)

社資収入	390,855	(81.3%)
一般社資	359,128	(74.7%)
法人社資	31,727	(6.6%)

4. 日本赤十字社岐阜県支部社資収入状況

単位: 千円
()内は、社資総額に占める割合



※社資総額、支部一般社資には個人住民税対応海外救援金は含まれていません。(平成30年度828千円、令和元年度10千円)

5. 日本赤十字社岐阜県支部歳出決算状況

単位: 千円

()内は、歳出総額に占める割合

令和2年度歳出合計
420,932千円

その他支出 136,394 (32.4%)
積立金支出 93,127 (22.1%)
・施設整備、職員退職金にかかる積立金
総務管理費 43,267 (10.3%)
・評議員会、監査にかかる経費
・一般管理業務にかかる経費 等

災害救護事業費 74,087 (17.6%)
・救護活動や訓練の経費、災害救護装備や
地区 分区の救護資機材等の整備費用
・岐阜県の配分委員会に送金した令和2年
7月豪雨災害義援金(県内)
・豊田看護大学奨学生への奨学金 等

社会活動費 48,833 (11.6%)
・各種講習実施のための経費
・奉仕団、ボランティア、JRCの研修、
育成費、活動にかかる助成金
・JRCへのワンタッチテント整備費 等

国際活動費 2,307 (0.5%)
・開発途上国の保健衛生事業や紛争救
援事業等への資金拠出 等

指定事業振興費 5,750 (1.4%)
・個人住民税控除適用寄付金を財源と
して行う設備等の整備費 等

地区分区交付金 48,849 (11.6%)
・地域での赤十字活動を行うための地区
分区に対する 交付金

社業振興費 33,167 (7.9%)
・会員制度の普及啓発、会費の募集、功労者への
表彰に係る経費
・赤十字事業の広報、宣伝等にかかる経費 等

資産取得及び資産管理費 4,127 (1.0%)
・施設のメンテナンス等の経費 等

基盤整備交付金補助金 10,928 (2.6%)
・医療施設や血液センターに対する交付金

本社送納金 56,490 (13.4%)
・全国規模で行う赤十字活動への経費